

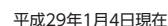
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	76
役員	77
株式の状況	78
連結情報	
事業の概況	78
主要な経営指標等の推移	79
中間連結財務諸表	80
リスク管理債権	87
セグメント情報等	87
単体情報	
主要な経営指標等の推移	88
中間財務諸表	89
損益の状況	93
預金	96
貸出金等	97
有価証券	99
信託業務	100
不良債権、引当等	101
時価等情報	102
資産査定等報告書	107
自己資本の充実の状況等について	108

福岡銀行財務データ



役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、福岡地区本部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
取締役専務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行
執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	執行役員（営業戦略部長 兼 FC推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	
執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久	ぼやま 保山	ひで 英	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貫正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式売却益の減少により前中間期比32億3千万円減少し、913億3千7百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比30億2千5百万円増加し、549億8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比62億5千4百万円減少し、364億2千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比34億1千5百万円減少し、265億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆456億円増加し、14兆272億円となりました。また、純資産は、前年度末比149億円増加し、6,256億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,005億円増加し、9兆4,914億円となりました。貸出金は、公金向け貸出金が増加したことにより、前年度末比3,256億円増加し、8兆5,752億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,336億円減少し、2兆2,779億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円	84,947	94,567	91,337	171,513	180,180
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	32,900	42,683	36,429	60,111	71,947
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	21,023	29,938	26,523	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	40,272	49,846
連結中間包括利益	百万円	29,377	24,810	21,652	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	73,885	46,624
連結純資産額	百万円	549,580	597,159	625,653	580,636	610,738
連結総資産額	百万円	11,307,040	12,425,191	14,027,216	12,146,362	12,981,607
1株当たり純資産額	円	733.89	806.96	845.48	784.63	825.32
1株当たり中間純利益金額	円	28.41	40.46	35.84	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	54.42	67.36
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.80	4.46	4.77	4.70
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.08	9.19	8.90	9.71	8.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	405,846	185,803	792,947	933,695	280,041
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△164,774	△12,061	60,822	△422,229	△151,552
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△28,864	△38,287	△8,666	△36,930	△74,023
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,029,897	1,427,745	2,191,643	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,292,299	1,346,679
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,753 〔1,526〕	4,735 〔1,589〕	4,792 〔1,624〕	4,570 〔1,558〕	4,620 〔1,595〕
信託財産額	百万円	334	328	321	332	326

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、86ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	1,446,061	2,207,003
コールローン及び買入手形	12,399	22,500
買 入 金 銭 債 権	44,105	50,112
特 定 取 引 資 産	2,033	1,632
金 銭 の 信 託	3,000	8,011
有 価 証 券 ※1,2,8,9,14	2,223,474	2,277,946
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	7,903,447	8,575,232
外 国 為 替 ※7	5,979	9,056
そ の 他 資 産 ※8	51,540	136,084
有 形 固 定 資 産 ※10,11	149,588	151,658
無 形 固 定 資 産	8,673	9,816
退職給付に係る資産	21,818	1,284
繰 延 税 金 資 産	2,111	5,554
支 払 承 諾 見 返	657,644	669,338
貸 倒 引 当 金	△106,685	△98,015
資 産 の 部 合 計	12,425,191	14,027,216
[負債の部]		
預 金 ※8	8,736,176	9,116,098
譲 渡 性 預 金	410,806	375,398
コールマネー及び売渡手形	12,445	370,051
売 現 先 勘 定 ※8	35,988	50,560
債券貸借取引受入担保金 ※8	676,007	1,378,901
特 定 取 引 負 債	0	0
借 用 金 ※8,12	1,134,307	1,285,674
外 国 為 替	1,191	986
社 債 ※13	37,500	10,000
そ の 他 負 債	96,125	115,405
退職給付に係る負債	776	950
利息返還損失引当金	1,002	980
睡眠預金払戻損失引当金	3,735	3,927
その他の偶発損失引当金	58	64
特別法上の引当金	19	18
繰 延 税 金 負 債	—	177
再評価に係る繰延税金負債 ※10	24,244	23,028
支 払 承 諾	657,644	669,338
負 債 の 部 合 計	11,828,032	13,401,563
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	330,457	361,948
株 主 資 本 合 計	473,374	504,865
その他有価証券評価差額金	78,780	101,428
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,445	△23,212
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	50,439	51,649
退職給付に係る調整累計額	5,967	△9,114
その他の包括利益累計額合計	123,741	120,750
非 支 配 株 主 持 分	43	36
純 資 産 の 部 合 計	597,159	625,653
負債及び純資産の部合計	12,425,191	14,027,216

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
経 常 収 益	94,567	91,337
資 金 運 用 収 益	62,077	61,596
(うち貸出金利息)	(48,794)	(48,523)
(うち有価証券利息配当金)	(12,264)	(11,925)
役 務 取 引 等 収 益	18,304	17,023
特 定 取 引 収 益	59	35
そ の 他 業 務 収 益	7,644	11,225
そ の 他 経 常 収 益 ※1	6,482	1,456
経 常 費 用	51,883	54,908
資 金 調 達 費 用	8,685	7,742
(うち預金利息)	(2,314)	(1,832)
役 務 取 引 等 費 用	5,225	6,111
そ の 他 業 務 費 用	6	776
営 業 経 費 ※2	37,100	39,591
そ の 他 経 常 費 用 ※3	866	684
経 常 利 益	42,683	36,429
特 別 利 益	3	1
固定資産処分益	3	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特 別 損 失	322	40
固定資産処分損	282	40
減 損 損 失	39	—
税金等調整前中間純利益	42,365	36,390
法人税、住民税及び事業税	6,052	7,091
法 人 税 等 調 整 額	6,376	2,768
法 人 税 等 合 計	12,429	9,860
中 間 純 利 益	29,936	26,529
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2	6
親会社株主に帰属する中間純利益	29,938	26,523

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	29,936	26,529
そ の 他 の 包 括 利 益	△5,126	△4,877
その他有価証券評価差額金	△3,906	△17,548
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△957	11,634
退職給付に係る調整額	△262	1,035
中 間 包 括 利 益	24,810	21,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,812	21,645
非支配株主に係る中間包括利益	△2	6

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,287	△8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,938	29,938
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	21,651	21,651
当中間期末残高	82,329	60,587	330,457	473,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,938
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	△5,128
当中間期変動額合計	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	16,522
当中間期末残高	78,780	△11,445	50,439	5,967	123,741	43	597,159

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928	1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,657	△8,657
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,523	26,523
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	17,865	17,865
当中間期末残高	82,329	60,587	361,948	504,865

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,657
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,523
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	△4,880
当中間期変動額合計	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	12,985
当中間期末残高	101,428	△23,212	51,649	△9,114	120,750	36	625,653

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,365	36,390
減価償却費	2,927	3,171
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減(△)	△5,196	△7,993
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△441	△1,284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△555
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△37	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△552	△524
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△146	△3
資金運用収益	△62,077	△61,596
資金調達費用	8,685	7,742
有価証券関係損益(△)	△4,649	△4,739
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△11
為替差損益(△は益)	8	138
固定資産処分損益(△は益)	279	40
特定取引資産の純増(△)減	155	△20
特定取引負債の純増減(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△140,177	△325,601
預金の純増減(△)	△84,767	△31,482
譲渡性預金の純増減(△)	138,894	132,009
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	188,239	193,395
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,042	2,023
コールローン等の純増(△)減	12,423	48,700
コールマネー等の純増減(△)	△53,527	182,798
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	100,665	582,517
外国為替(資産)の純増(△)減	140	△3,750
外国為替(負債)の純増減(△)	129	△293
資金運用による収入	64,235	63,796
資金調達による支出	△7,687	△7,753
その他の	△841	△1,869
小計	197,039	805,210
法人税等の支払額	△11,236	△12,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,803	792,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△215,426	△203,941
有価証券の売却による収入	149,869	252,524
有価証券の償還による収入	58,165	21,879
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△4,600
有形固定資産の取得による支出	△2,381	△2,813
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,288	△2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061	60,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△8,287	△8,657
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,287	△8,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,446	844,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,299	1,346,679
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,427,745	2,191,643

中間連結財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社13社

（連結の範囲の変更）

株式会社FFGほけんサービスは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合

FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 9社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,440百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（6）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（8）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（9）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、利益剰余金が同額増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 127百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,123百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 638,366百万円
再貸付けに供している有価証券 10,123百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに
所有している有価証券 844百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,944百万円
延滞債権額 105,467百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 528百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 49,852百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 158,792百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

31,812百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金 2,530百万円

有価証券 2,344,830

貸出金 447,527

その他資産 109

計 2,794,997

担保資産に対応する債務

預金 23,707

売現先勘定 50,560

債券貸借取引受入担保金 1,378,901

借入金 1,262,615

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 81,431百万円

その他資産 12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 267百万円

金融商品等差入担保金 42,753百万円

保証金 1,436百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,195,941百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

2,964,033百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,101百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 68,695百万円

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。期限前償還条項付無担保社債

(劣後特約付) 10,000百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,503百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	414百万円
	償却債権取立益	448百万円
	株式等売却益	307百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	16,086百万円
	退職給付費用	1,422百万円
※3	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	保証協会責任共有制度負担金	108百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,657	11.70	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,509	利益剰余金	11.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	2,207,003百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△15,360
	現金及び現金同等物	2,191,643

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,207,003	2,207,003	△0
(2) コールローン及び買入手形	22,500	22,500	0
(3) 買入金銭債権（※1）	49,993	50,025	31
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,710	11,298
その他有価証券	2,122,899	2,122,899	—
(5) 貸出金	8,575,232		
貸倒引当金（※1）	△96,933		
	8,478,298	8,626,414	148,115
資産計	13,018,107	13,177,553	159,446
(1) 預金	9,116,098	9,116,768	669
(2) 譲渡性預金	375,398	375,406	8
(3) コールマネー及び売渡手形	370,051	370,059	8
(4) 売現先勘定	50,560	50,669	109
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,378,901	1,378,828	△72
(6) 借入金	1,285,674	1,286,513	839
(7) 社債	10,000	10,836	836
負債計	12,586,684	12,589,082	2,398
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,849	2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,570)	(44,570)	—
デリバティブ取引計	(41,720)	(41,720)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP42（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP46（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	6,693
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	10,940
合 計	17,634

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		845円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	625,653
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	36
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	625,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成28年度中間期 (自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	35円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,523
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,523
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)	3,230	2,944
延滞債権(b)	109,783	105,467
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,174	528
貸出条件緩和債権(d)	56,481	49,852
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	170,670	158,792

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度中間期

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	80,836	90,191	89,077	161,405	171,324
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	30,990	40,237	35,733	58,990	66,806
中間純利益	百万円	20,830	28,285	25,615	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	36,302	45,611
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	528,740	572,236	612,556	556,757	599,328
総資産額	百万円	10,717,920	11,799,182	13,404,077	11,535,348	12,363,414
預金残高	百万円	8,344,436	8,747,743	9,129,972	8,831,796	9,158,129
貸出金残高	百万円	7,410,919	7,905,442	8,588,057	7,763,337	8,260,640
有価証券残高	百万円	1,944,896	2,228,591	2,283,847	2,233,085	2,416,715
1株当たり配当額	円	10.90	11.10	11.50	22.10	22.80
自己資本比率	%	4.93	4.84	4.56	4.82	4.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.10	8.97	8.51	9.53	8.39
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,705 〔1,054〕	3,779 〔1,200〕	3,849 〔1,229〕	3,622 〔1,084〕	3,682 〔1,207〕
信託財産額	百万円	334	328	321	332	326
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	1,438,322	2,199,560
コールローン	12,399	22,500
買入金銭債権	31,204	30,234
特定取引資産	1,913	1,536
金銭の信託	1,000	5,611
有価証券※1,2,8,9,12	2,228,591	2,283,847
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,905,442	8,588,057
外国為替※7	5,979	9,056
その他資産	47,883	132,373
その他の資産※1,8	47,883	132,373
有形固定資産	148,993	151,176
無形固定資産	8,205	9,114
前払年金費用	13,200	14,370
繰延税金資産	1,406	—
支払承諾見返	45,755	37,949
貸倒引当金	△91,117	△81,311
資産の部合計	11,799,182	13,404,077
[負債の部]		
預金※8	8,747,743	9,129,972
譲渡性預金	431,806	398,398
コールマネー	12,445	370,051
売現先勘定※8	35,988	50,560
債券貸借取引受入担保金※8	676,007	1,378,901
特定取引負債	0	0
借入金※8,10	1,131,152	1,283,127
外国為替	1,191	986
社債※11	37,500	10,000
その他負債	78,390	99,431
未払法人税等	2,630	2,568
リース債務	3,416	3,071
資産除去債務	76	107
その他の負債	72,266	93,683
利息返還損失引当金	924	915
睡眠預金払戻損失引当金	3,735	3,927
その他の偶発損失引当金	58	64
繰延税金負債	—	4,206
再評価に係る繰延税金負債	24,244	23,028
支払承諾	45,755	37,949
負債の部合計	11,226,945	12,791,521
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	313,722	341,724
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	267,201	295,204
固定資産圧縮積立金	450	443
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	122,531	150,540
株主資本合計	456,532	484,535
その他有価証券評価差額金	76,710	99,583
繰延ヘッジ損益	△11,445	△23,212
土地再評価差額金	50,439	51,649
評価・換算差額等合計	115,704	128,021
純資産の部合計	572,236	612,556
負債及び純資産の部合計	11,799,182	13,404,077

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成27年度中間期 金 額	平成28年度中間期 金 額
経常収益	90,191	89,077
資金運用収益	62,867	61,519
(うち貸出金利息)	(48,738)	(48,519)
(うち有価証券利息配当金)	(13,117)	(11,855)
役務取引等収益	16,938	16,362
特定取引収益	22	11
その他業務収益	3,953	7,309
その他経常収益※1	6,409	3,874
経常費用	49,953	53,344
資金調達費用	8,665	7,729
(うち預金利息)	(2,315)	(1,832)
役務取引等費用	7,667	8,922
その他業務費用	2	775
営業経費※2	32,761	35,231
その他経常費用	856	685
経常利益	40,237	35,733
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	321	36
固定資産処分損	282	36
減損損失	39	—
税引前中間純利益	39,919	35,697
法人税、住民税及び事業税	5,247	6,280
法人税等調整額	6,386	3,800
法人税等合計	11,633	10,081
中間純利益	28,285	25,615

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,287	△8,287	△8,287					△8,287
中間純利益	28,285	28,285	28,285					28,285
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△3,560	△957	—	△4,518	△4,518
当中間期変動額合計	19,997	19,997	19,997	△3,560	△957	—	△4,518	15,479
当中間期末残高	122,531	313,722	456,532	76,710	△11,445	50,439	115,704	572,236

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積的影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,657	△8,657	△8,657					△8,657
中間純利益	25,615	25,615	25,615					25,615
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△17,294	11,634	—	△5,660	△5,660
当中間期変動額合計	16,958	16,958	16,958	△17,294	11,634	—	△5,660	11,298
当中間期末残高	150,540	341,724	484,535	99,583	△23,212	51,649	128,021	612,556

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期） （重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,351百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直ししております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が1,928百万円、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,928百万円増加しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株 式	9,493百万円
	出資金	176百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	10,123百万円
	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	（再）担保に差し入れている有価証券	638,366百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,123百万円
	当中間会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券	844百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	2,944百万円
	延滞債権額	105,332百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	528百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	49,852百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	158,657百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	31,812百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,344,830
	貸出金	447,527
	その他の資産	109
	計	2,794,996
	担保資産に対応する債務	
	預金	23,707
	売現先勘定	50,560
	債券貸借取引受入担保金	1,378,901
	借入金	1,262,615
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	81,431百万円
	その他の資産	12百万円
	子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	267百万円
	金融商品等差入担保金	42,753百万円
	保証金	1,412百万円
	なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,212,664百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	2,980,756百万円
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極端額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※11	社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円
※12	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	9,503百万円

(中間損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当戻入益	2,842百万円
	償却債権取立益	448百万円
※2	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	1,730百万円
	無形固定資産	1,271百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	9,645
関連会社株式	—
合計	9,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	50,694	3,507	54,202	50,725	3,066	53,792
役 務 取 引 等 収 支	8,922	348	9,270	7,215	224	7,440
特 定 取 引 収 支	22	—	22	11	—	11
そ の 他 業 務 収 支	2,914	1,035	3,950	6,245	289	6,534
業 務 粗 利 益	62,554	4,891	67,446	64,197	3,580	67,778
業 務 粗 利 益 率	1.28%	1.94%	1.33%	1.25%	1.36%	1.27%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	16,500	437	16,938	16,042	320	16,362
うち預金・貸出業務	7,050	216	7,266	7,103	106	7,210
うち為替業務	4,825	179	5,005	4,891	183	5,074
うち証券関連業務	236	—	236	146	—	146
うち代理業務	354	—	354	336	—	336
うち保護預り・貸金庫業務	137	—	137	138	—	138
うち保証業務	86	42	128	82	29	112
うち投資信託・保険販売業務	3,809	—	3,809	3,343	—	3,343
役 務 取 引 等 費 用	7,578	89	7,667	8,826	95	8,922
うち為替業務	2,164	32	2,197	2,237	33	2,271

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	22	—	22	11	—	11
うち商品有価証券収益	22	—	22	11	—	11
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	2,469	4,454
金融派生商品損益	445	1,790
そ の 他	0	0
合 計	2,914	6,245
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	806	175
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	229	113
そ の 他	—	—
合 計	1,035	289
総 合 計	3,950	6,534

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給 料 ・ 手 当	13,067	13,073
退職給付費用	△707	1,365
福利厚生費	189	213
減価償却費	2,801	3,001
土地建物機械賃借料	1,006	1,001
営 繕 費	23	22
消 耗 品 費	424	416
給 水 光 熱 費	336	345
旅 費	126	127
通 信 費	540	540
広 告 宣 伝 費	748	726
租 税 公 課	2,942	3,015
そ の 他	11,261	11,383
合 計	32,761	35,231

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,795) 97,268	(1) 578	1.18%	(1,335) 102,393	(0) 563	1.09%
う ち 貸 出 金	75,624	473	1.24%	80,671	467	1.15%
う ち 有 価 証 券	18,766	94	1.00%	19,360	87	0.89%
資 金 調 達 勘 定	106,040	71	0.13%	118,154	55	0.09%
う ち 預 金	86,435	21	0.04%	89,436	15	0.03%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,392	2	0.10%	3,814	1	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,022	51	2.03%	5,230	53	2.01%
う ち 貸 出 金	2,465	14	1.12%	2,589	18	1.39%
う ち 有 価 証 券	2,460	37	2.99%	2,573	32	2.45%
資 金 調 達 勘 定	(1,795) 4,820	(1) 16	0.66%	(1,335) 5,090	(0) 22	0.87%
う ち 預 金	1,037	2	0.33%	1,469	4	0.50%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	100,494	629	1.24%	106,288	615	1.15%
う ち 貸 出 金	78,090	487	1.24%	83,260	485	1.16%
う ち 有 価 証 券	21,227	131	1.23%	21,934	119	1.07%
資 金 調 達 勘 定	109,064	87	0.15%	121,909	77	0.12%
う ち 預 金	87,472	23	0.05%	90,906	18	0.04%
う ち 譲 渡 性 預 金	4,392	2	0.10%	3,814	1	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.18	2.03	1.24	1.09	2.01	1.15
資 金 調 達 原 価	0.74	0.96	0.76	0.64	1.19	0.67
総 資 金 利 鞘	0.44	1.07	0.48	0.45	0.82	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,834	△2,669	2,164	2,816	△4,384	△1,568
う ち 貸 出 金	3,199	△3,312	△113	2,921	△3,559	△637
う ち 有 価 証 券	1,540	530	2,070	266	△1,004	△737
支 払 利 息	710	789	1,499	567	△2,167	△1,599
う ち 預 金	82	28	110	49	△724	△675
う ち 譲 渡 性 預 金	15	△15	△0	△26	△122	△149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	923	△296	627	210	△40	170
う ち 貸 出 金	317	△22	295	72	346	418
う ち 有 価 証 券	477	△146	330	139	△662	△523
支 払 利 息	289	110	399	94	516	611
う ち 預 金	19	18	37	89	102	192
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,347	△2,578	2,768	3,353	△4,701	△1,348
う ち 貸 出 金	3,539	△3,358	181	3,012	△3,231	△218
う ち 有 価 証 券	2,117	284	2,401	382	△1,643	△1,261
支 払 利 息	862	1,012	1,875	814	△1,752	△938
う ち 預 金	90	57	148	69	△552	△482
う ち 譲 渡 性 預 金	15	△15	△0	△26	△122	△149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.69	0.55
資本経常利益率	14.21	11.76
総資産中間純利益率	0.48	0.39
資本中間純利益率	9.99	8.43

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	55,001	—	55,001 (59.9)	57,583	—	57,583 (60.4)
有 利 息 預 金	46,369	—	46,369 (50.5)	48,372	—	48,372 (50.8)
定期性預金	30,272	—	30,272 (33.0)	31,265	—	31,265 (32.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,271	—	30,271 (33.0)	31,264	—	31,264 (32.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	1,054	1,148	2,203 (2.4)	958	1,492	2,450 (2.6)
合 計	86,328	1,148	87,477 (95.3)	89,807	1,492	91,299 (95.8)
譲渡性預金	4,318	—	4,318 (4.7)	3,983	—	3,983 (4.2)
総 合 計	90,646	1,148	91,795 (100.0)	93,791	1,492	95,283 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	55,726	—	55,726 (60.6)	58,219	—	58,219 (61.5)
有 利 息 預 金	47,156	—	47,156 (51.3)	49,264	—	49,264 (52.0)
定期性預金	30,217	—	30,217 (32.9)	30,735	—	30,735 (32.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,217	—	30,217 (32.9)	30,735	—	30,735 (32.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	490	1,037	1,528 (1.7)	481	1,469	1,951 (2.1)
合 計	86,435	1,037	87,472 (95.2)	89,436	1,469	90,906 (96.0)
譲渡性預金	4,392	—	4,392 (4.8)	3,814	—	3,814 (4.0)
総 合 計	90,828	1,037	91,865 (100.0)	93,250	1,469	94,720 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度中間期							
定期預金	852,715	677,729	1,228,149	108,185	100,644	46,340	3,013,765
固 定 金 利 定 期 預 金	852,707	677,726	1,228,135	108,181	100,606	46,340	3,013,697
変 動 金 利 定 期 預 金	8	3	13	4	38	—	67
平成28年度中間期							
定期預金	909,739	697,526	1,215,835	122,383	110,766	54,888	3,111,139
固 定 金 利 定 期 預 金	909,735	697,526	1,215,835	122,335	110,761	54,888	3,111,081
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	—	47	4	—	57

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,841	2	2,844	2,801	1	2,802
証 書 貸 付	64,325	2,548	66,873	70,726	2,606	73,333
当 座 貸 越	8,997	—	8,997	9,428	—	9,428
割 引 手 形	339	—	339	316	—	316
合 計	76,503	2,550	79,054	83,271	2,608	85,880

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,805	3	2,809	2,811	2	2,814
証 書 貸 付	63,511	2,462	65,973	68,528	2,586	71,114
当 座 貸 越	8,964	—	8,964	9,006	—	9,006
割 引 手 形	343	—	343	323	—	323
合 計	75,624	2,465	78,090	80,671	2,589	83,260

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度中間期							
貸出金	1,941,062	1,372,843	1,136,287	776,216	2,597,064	81,967	7,905,442
うち 変動金利	—	657,202	490,457	373,519	1,332,997	81,967	—
うち 固定金利	—	715,640	645,829	402,697	1,264,066	—	—
平成28年度中間期							
貸出金	2,266,611	1,387,880	1,170,412	794,615	2,852,083	116,452	8,588,057
うち 変動金利	—	625,743	515,767	375,587	1,500,855	116,452	—
うち 固定金利	—	762,137	654,645	419,027	1,351,228	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有 価 証 券	9,901	9,491
債 権	44,087	42,955
商 品	197	231
不 動 産	1,225,858	1,263,644
そ の 他	90	91
計	1,280,136	1,316,413
保 証	3,712,093	3,848,550
信 用	2,913,212	3,423,092
合 計	7,905,442	8,588,057
(うち劣後特約貸出金)	(8,117)	(8,049)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有 価 証 券	—	0
債 権	2,356	2,420
商 品	—	—
不 動 産	3,432	2,858
そ の 他	6,460	5,440
計	12,249	10,719
保 証	16,102	11,407
信 用	17,403	15,822
合 計	45,755	37,949

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設 備 資 金	38,891 (49.2)	41,138 (47.9)
運 転 資 金	40,162 (50.8)	44,742 (52.1)
合 計	79,054 (100.0)	85,880 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,905,442	(100.0)	8,588,057	(100.0)
製 造 業	525,451	(6.6)	524,858	(6.1)
農 業、林 業	13,599	(0.2)	15,257	(0.2)
漁 業	13,029	(0.2)	12,692	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,957	(0.1)	14,412	(0.2)
建設業	170,777	(2.2)	176,695	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	157,972	(2.0)	177,272	(2.1)
情報通信業	52,022	(0.7)	49,854	(0.6)
運輸業、郵便業	469,595	(5.9)	486,645	(5.7)
卸売業、小売業	869,031	(11.0)	825,205	(9.6)
金融業、保険業	427,433	(5.4)	448,843	(5.2)
不動産業、物品賃貸業	1,577,393	(19.9)	1,719,833	(20.0)
その他各種サービス業	730,030	(9.2)	766,929	(8.9)
地方公共団体	777,606	(9.8)	1,176,079	(13.7)
その他の	2,115,547	(26.8)	2,193,483	(25.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	7,905,442	(—)	8,588,057	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸 出 金 残 高	5,612,512	5,906,368
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	70.99%	68.77%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,046,017	2,124,575
うち住宅ローン残高	1,867,845	1,916,165
うち消費性ローン残高	114,715	148,202

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	84.39	222.02	86.12	88.78	174.82	90.13
期中平均	83.26	237.68	85.00	86.51	176.16	87.90

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	13,132	—	13,132 (58.9)	12,748	—	12,748 (55.8)
地	債	327	—	327 (1.5)	431	—	431 (1.9)
社	債	4,713	—	4,713 (21.1)	4,991	—	4,991 (21.9)
株	式	1,331	—	1,331 (6.0)	1,306	—	1,306 (5.7)
そ の 他 の 証 券		273	2,507	2,781 (12.5)	709	2,650	3,360 (14.7)
う ち 外 国 債 券		—	2,507	2,507 (11.3)	—	2,650	2,650 (11.6)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	19,778	2,507	22,285 (100.0)	20,188	2,650	22,838 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,598	—	12,598 (59.3)	12,887	—	12,887 (58.7)
地	債	333	—	333 (1.6)	387	—	387 (1.8)
社	債	4,907	—	4,907 (23.1)	4,913	—	4,913 (22.4)
株	式	695	—	695 (3.3)	693	—	693 (3.2)
そ の 他 の 証 券		231	2,460	2,692 (12.7)	478	2,573	3,051 (13.9)
う ち 外 国 債 券		—	2,460	2,460 (11.6)	—	2,573	2,573 (11.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,766	2,460	21,227 (100.0)	19,360	2,573	21,934 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成27年度中間期									
国	債	9,067	286,929	473,507	152,219	93,951	297,559	—	1,313,235
地	債	1,603	6,443	14,852	9,653	161	—	—	32,714
社	債	10,438	91,417	292,386	45,307	20,825	10,957	—	471,331
株	式	—	—	—	—	—	—	133,178	133,178
そ の 他 の 証 券		22,848	47,047	57,069	39,960	79,340	15,422	16,443	278,131
う ち 外 国 債 券		22,848	47,047	55,388	39,960	79,340	6,155	0	250,741
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度中間期									
国	債	74,312	466,430	310,973	76,390	83,967	262,780	—	1,274,854
地	債	1,304	12,163	24,845	4,051	797	—	—	43,161
社	債	22,346	164,000	260,904	29,942	13,508	8,483	—	499,186
株	式	—	—	—	—	—	—	130,624	130,624
そ の 他 の 証 券		22,649	45,824	85,842	49,578	85,384	23,583	23,158	336,019
う ち 外 国 債 券		22,649	43,997	81,159	44,624	68,244	4,362	0	265,037
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	21.81	218.26	24.27	21.52	177.62	23.96
期中平均	20.66	237.15	23.10	20.76	175.11	23.15

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	328	321

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額	負債	平成27年度中間期 金額	平成28年度中間期 金額
有価証券	298	298	金銭信託	328	321
現金預け金	29	23			
合計	328	321	合計	328	321

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	325	2	328	319	2	321

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	325	319
その他のもの	—	—
合計	325	319

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権(a)		3,230	2,944
延滞債権(b)		109,644	105,332
3ヵ月以上延滞債権(c)		1,174	528
貸出条件緩和債権(d)		56,481	49,852
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		170,531	158,657
総貸出金(f)		7,905,442	8,588,057
貸出金に占める割合(e) / (f)		2.15%	1.84%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,434	47,106	—	49,434	47,106	46,083	39,700	—	46,083	39,700
個別貸倒引当金	46,611	44,010	1,144	45,467	44,010	44,797	41,610	6,727	38,070	41,610
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	1,885	1,716	—	1,885	1,716
合 計	96,045	91,117	1,144	94,901	91,117	90,881	81,311	6,727	84,154	81,311

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	—	2

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,919	9,687	110,231	119,924	9,692
	社 債	27,180	28,995	1,814	25,132	26,751	1,618
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,915	11,502	135,364	146,675	11,310
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	2,047	2,035	△12
	そ の 他	934	928	△6	620	616	△3
	小 計	934	928	△6	2,668	2,651	△16
合 計		138,347	149,843	11,495	138,032	149,327	11,294

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,164百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成28年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,645百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	113,095	48,340	64,754	102,332	39,899	62,432
	債 券	1,643,981	1,608,503	35,477	1,662,082	1,595,276	66,806
	国 債	1,203,003	1,176,643	26,360	1,154,909	1,097,443	57,465
	地 方 債	30,565	29,385	1,179	43,161	42,050	1,111
	社 債	410,412	402,474	7,938	464,011	455,781	8,230
	そ の 他	227,035	215,185	11,850	306,941	292,361	14,580
	小 計	1,984,111	1,872,029	112,082	2,071,356	1,927,537	143,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,080	4,773	△692	12,128	13,131	△1,003
	債 券	35,887	35,907	△19	17,708	18,308	△600
	国 債	—	—	—	9,714	10,300	△586
	地 方 債	2,149	2,150	△0	—	—	—
	社 債	33,738	33,757	△19	7,994	8,008	△14
	そ の 他	42,836	43,359	△522	18,115	18,423	△307
	小 計	82,805	84,039	△1,234	47,952	49,863	△1,911
合 計		2,066,917	1,956,069	110,847	2,119,308	1,977,400	141,908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,909	6,669
非上場外国証券	0	0
その他	8,188	10,810
合 計	15,097	17,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	417,311	350,800	1,486	1,477	429,531	387,713	1,950	1,913
	受取固定・支払変動	208,615	175,560	6,788	6,591	214,836	193,953	11,403	11,178
	受取変動・支払固定	208,695	175,240	△5,302	△5,114	214,694	193,759	△9,452	△9,265
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,220	—	13	35	—	—	—	—
	売 建	9,110	—	△12	8	—	—	—	—
	買 建	9,110	—	26	26	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	8,054	7,854	0	9	6,142	6,142	0	5
	売 建	4,027	3,927	△71	63	3,071	3,071	△37	47
	買 建	4,027	3,927	71	△54	3,071	3,071	37	△41
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,499	1,521	—	—	1,950	1,918

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	816,632	671,957	230	219	696,731	607,238	140	134
	為 替 予 約	304,888	82,352	786	786	127,736	63,037	338	338
	売 建	158,138	41,242	△4,140	△4,140	66,309	31,522	6,130	6,130
	買 建	146,750	41,110	4,926	4,926	61,427	31,515	△5,792	△5,792
	通 貨 オ プ シ ョ ン	61,095	989	0	72	8,667	—	△0	6
	売 建	30,172	119	△328	△24	4,017	—	△70	△6
	買 建	30,922	869	328	96	4,649	—	70	12
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,017	1,078	—	—	478	479

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	売 建	100	—	△0	△0	45,269	—	△166	△166
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	売 建	59,149	—	△23	8	39,157	—	△5	20
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△24	7	—	—	△171	△146

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	売 建	32,500	23,500	356	352	32,500	21,000	591	583
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	356	352	—	—	591	583

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			主なヘッジ対象	平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		512,027	494,270	△15,684		549,877	497,809	△32,095
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	20,224	20,224	△46
	受取変動・支払固定		507,611	489,854	△15,684		526,426	474,358	△32,049
	証 券 化		4,416	4,416	—		3,227	3,227	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	161,798	161,598	△10,279	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	159,097	130,029	△10,904
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払変動		61,798	61,598	△3,237		59,097	55,029	△3,424
			100,000	100,000	△7,041		100,000	75,000	△7,480
	合 計	—	—	—	△25,963	—	—	—	△43,000

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			主なヘッジ対象	平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476	△1,166	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	141	—	△1	外貨建の貸出金	26	—	△0
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,167	—	—	—	△1,569

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第106期中（平成28年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成28年9月末現在）

平成28年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113
危険債権	987
要管理債権	504
正常債権	84,810
合 計	86,413

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	111,121
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	110
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	83,91
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	83,91
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	112	122
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	113	123
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	113,114	123,124
(3) 業種別の貸出金償却の額	114	124
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	115	125
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	115	125
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	116	126
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	116	126
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	117	127
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	118	128
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	118	128
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	118	128
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	118	128
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	119	129
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	119	129
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	119	129
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	119	129
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	120	130
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	120	130
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕	
130		
(用語解説)	74	

自己資本調達手段の概要

平成28年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	496,355	—	—
		単体	476,025		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	連結	29	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に 係る基礎項 目の額に算 入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されてい るものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする 特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約、その他の償還等 を行う蓋然性を高める 特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日 まで1.95% 平成33年12月23日 以降は6ヶ月円 LIBOR+2.42%	平成38年 12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来 する各利払日（ただし、監督当 局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は +1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後 ローン	連結	20,000	—	平成35年 10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来 する各利払日（ただし、監督当 局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は +1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	465,160		496,355	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
	うち利益剰余金の額	330,457		361,948	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額の額(△)	8,213		8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,193		△ 3,645	
	うち為替換算調整勘定	—		—	
	うち退職給付に係るものの額	1,193		△ 3,645	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55		42	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	55		42	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39		29	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	554,196		549,666	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,163	4,655	2,726	4,089
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	1,163	4,655	2,726	4,089
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	1	2
	適格引当金不足額	197	—	1,730	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	退職給付に係る資産の額	2,932	11,729	357	536
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	42,837	—	38,862	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	10,853	575	26,213	456
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,853	575	26,213	456
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	57,984		69,892	
自己資本	自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	496,211		479,774	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,283		5,142,121	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,126		103,716	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	4,655		4,089	
	うち繰延税金資産	0		2	
	うち退職給付に係る資産	11,729		536	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 2,362	
	うち上記以外に該当するものの額	97,927		101,450	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,693		246,437	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
自己資本比率	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,398,977		5,388,559	
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））		9.19%		8.90%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	533,852	525,963
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,503	1,289
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,263	965
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	532,349	524,674
事業法人向けエクスポージャー（注3）	383,133	385,333
ソブリン向けエクスポージャー	4,225	4,953
金融機関等向けエクスポージャー	8,226	7,886
居住用不動産向けエクスポージャー	54,392	39,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,111	8,027
その他リテール向けエクスポージャー	15,238	14,370
証券化エクスポージャー	335	213
うち再証券化	4	1
株式等エクスポージャー	11,568	12,654
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	848	1,990
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	848	1,990
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,720	10,663
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,321	11,324
購入債権	11,217	10,828
その他資産等（注4）	27,665	27,648
CVAリスク	1,906	1,857
中央清算機関関連エクスポージャー	7	11
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,735	19,714
粗利益配分手法	19,735	19,714
連結総所要自己資本額（注5）	431,918	431,084

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度中間期512,963百万円、平成28年度中間期501,984百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,563,498	11,505,314	1,954,937	103,246	151,236	15,741,095	13,693,382	1,936,568	111,144	144,839
当行のエクスポージャー	12,886,820	10,828,636	1,954,937	103,246	145,686	15,041,358	12,993,645	1,936,568	111,144	138,224
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,172	2,945	—	226	—	4,036	4,013	—	23	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,883,647	10,825,690	1,954,937	103,019	145,686	15,037,321	12,989,631	1,936,568	111,121	138,224
地域別										
国内	12,333,739	10,424,818	1,847,422	61,499	145,686	13,983,654	12,110,914	1,812,278	60,461	135,413
国外	549,908	400,872	107,515	41,520	—	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811
業種別										
製造業	603,035	597,335	2,210	3,489	21,048	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083
農業、林業	14,616	14,616	—	—	2,991	16,717	16,717	—	—	2,563
漁業	13,879	13,879	—	—	610	13,545	13,505	40	—	313
鉱業、採石業、砂利採取業	7,650	7,590	60	—	482	15,770	15,710	60	—	369
建設業	203,339	201,673	1,606	58	6,500	211,659	210,448	1,081	129	6,529
電気・ガス・熱供給・水道業	173,398	173,395	—	3	860	206,470	206,470	—	—	—
情報通信業	56,134	55,414	720	—	421	55,276	54,588	688	—	414
運輸業、郵便業	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618
卸売業、小売業	935,119	919,342	6,280	9,497	34,040	900,622	884,888	4,411	11,322	34,649
金融業、保険業	1,693,753	1,242,708	423,702	27,343	4,083	2,407,440	1,935,415	445,932	26,092	7,082
不動産業、物品賃貸業	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804
その他各種サービス業	866,458	766,028	99,268	1,161	39,419	911,865	806,895	103,887	1,083	32,970
国・地方公共団体	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—
その他 (注3)	2,459,221	2,411,951	—	47,269	909	2,541,993	2,490,292	—	51,701	825
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,739,346	3,692,443	44,832	2,070	81,470	5,642,251	5,518,868	121,020	2,361	77,397
1年超3年以下	1,347,775	910,486	425,388	11,900	11,288	1,607,598	934,978	658,229	14,390	10,563
3年超5年以下	1,774,238	998,631	768,587	7,019	12,745	1,662,159	1,030,358	622,511	9,289	10,573
5年超7年以下	877,465	638,075	235,001	4,388	5,144	819,876	670,085	144,899	4,891	6,047
7年超10年以下	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835
10年超	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150
期間の定めのないもの	452,510	405,241	—	47,269	499	447,575	395,874	—	51,701	656
連結子会社等のエクスポージャー	676,677	676,677	—	—	5,550	699,736	699,736	—	—	6,614

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	63,953	61,552	63,953	61,552	60,326	55,706	60,326	55,706
個別貸倒引当金	47,763	44,950	47,763	44,950	45,636	42,264	45,636	42,264
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	111,717	106,502	111,717	106,502	105,962	97,970	105,962	97,970

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	47,763	44,950	47,763	44,950	45,636	42,264	45,636	42,264
当行の個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
地域別								
国内	46,465	43,829	46,465	43,829	42,868	39,850	42,868	39,850
国外	—	—	—	—	1,885	1,716	1,885	1,716
業種別								
製造業	5,622	6,281	5,622	6,281	6,349	6,704	6,349	6,704
農業、林業	1,516	1,238	1,516	1,238	1,180	1,174	1,180	1,174
漁業	113	105	113	105	96	85	96	85
鉱業、採石業、砂利採取業	113	7	113	7	8	1	8	1
建設業	1,738	1,597	1,738	1,597	1,616	1,516	1,616	1,516
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	829	1,834	829	—	—	—	—
情報通信業	10	8	10	8	9	13	9	13
運輸業、郵便業	1,744	1,743	1,744	1,743	3,798	3,102	3,798	3,102
卸売業、小売業	9,055	8,922	9,055	8,922	8,766	8,569	8,766	8,569
金融業、保険業	3,848	3,815	3,848	3,815	3,721	6,716	3,721	6,716
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,737	4,333	4,737	4,615	4,842	4,615	4,842
その他各種サービス業	16,067	14,075	16,067	14,075	14,134	8,377	14,134	8,377
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	467	467	467	458	463	458	463
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,297	1,120	1,297	1,120	881	697	881	697

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	2,571	2,796
当行の貸出金償却の額	960	889
業種別		
製造業	11	286
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	25	183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	49	—
卸売業、小売業	529	130
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	48	168
その他各種サービス業	288	71
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	6	2
連結子会社等の貸出金償却の額	1,611	1,906

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	158	—	115	—
20%	1,808	1,808	2,980	2,980
50%	1,824	1,017	626	76
100%	17,406	—	14,863	—
150%	—	—	4	—
250%	208	—	249	—
1250%	—	—	—	—
計	21,407	2,825	18,840	3,056

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	9,909	—	11,231	—
	2年半以上	70%	80,704	—	56,083	33
良	2年半未満	70%	9,613	474	20,127	359
	2年半以上	90%	79,867	25,183	90,181	24,522
可	—	115%	5,402	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	860	—	—	—
合 計			186,358	25,657	177,623	24,914

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,973	—
良	2年半未満	95%	3,440	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,000	8,000	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,841	9,000	11,973	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場	300%	2,555	7,060
非上場	400%	583	572
合 計		3,139	7,632

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.22%	22.63%	1,186,939	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.29%	2,265,556	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.89%	(注) ー	143,743	450
				合 計	4,215,615	635,079

平成28年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.71%	18.43%	1,265,150	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,076	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	136,607	1,007
				合 計	4,437,176	1,074,859

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,181,519	5,836

平成28年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	5,310,431	7,470

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.32%	15.73%	275,998	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.15%	10.98%	2,607	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	278,606	388,102

平成28年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.62%	11.53%	304,378	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,451	234,291
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	310,829	649,881

平成27年度中間期				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	139.04%	37,129
格付5～7	正常先	0.59%	243.46%	13,553
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				59,619

平成28年度中間期				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.61%	38,207
格付5～7	正常先	0.59%	248.83%	10,489
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
			合 計	58,826

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.63%	—	19.82%	1,823,718	580,132		
延滞	24.31%	38.65%	—	205.04%	13,923	4,352		
デフォルト	100.00%	42.27%	39.83%	32.31%	15,217	3,841		
合計	1.33%	35.70%	—	21.30%	1,852,859	588,327		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.87%	80.33%	—	23.56%	31,811	102,446	275,609	34.23%
延滞	24.90%	81.45%	—	226.50%	1,175	372	524	0.00%
デフォルト	100.00%	95.86%	94.55%	17.38%	1,042	50	247	0.00%
合計	1.93%	80.46%	—	25.80%	34,029	102,869	276,381	34.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	32.45%	—	29.63%	230,793	8,058	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.27%	36.77%	72.93%	4,555	500	5	0.00%
合計	3.81%	32.65%	—	30.53%	235,349	8,559	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.24%	77.92%	—	87.16%	39,159	18,425	22,823	44.37%
延滞	23.37%	73.38%	—	166.23%	467	182	30	128.65%
デフォルト	100.00%	71.10%	60.92%	135.00%	604	158	61	0.00%
合計	2.80%	57.95%	—	66.04%	60,425	18,766	22,915	44.36%

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.42%	—	13.27%	1,871,437	592,997		
延滞	24.20%	27.02%	—	142.33%	13,710	4,526		
デフォルト	100.00%	34.81%	33.09%	22.68%	16,260	6,001		
合計	1.42%	24.53%	—	14.29%	1,901,409	603,525		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	83.69%	—	30.95%	40,815	117,997	281,435	38.20%
延滞	22.88%	86.15%	—	235.64%	1,895	750	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.48%	34.90%	1,458	115	284	0.00%
合計	2.47%	83.85%	—	34.31%	44,170	118,863	282,335	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	31.95%	—	29.11%	241,388	6,770	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	39.92%	33.38%	86.69%	4,698	371	5	0.00%
合計	3.69%	32.11%	—	30.27%	246,087	7,141	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.03%	65.28%	—	60.73%	54,414	20,619	26,769	36.94%
延滞	21.72%	58.19%	—	131.89%	581	165	9	219.30%
デフォルト	100.00%	71.56%	58.24%	176.56%	698	189	79	0.00%
合計	1.92%	52.23%	—	50.21%	74,854	20,974	26,858	36.90%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,471	68,830	△ 4,640
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	24	2	△ 21
居住用不動産向けエクスポージャー	8,191	9,487	1,296
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,179	1,606	427
その他リテール向けエクスポージャー	2,289	2,297	8

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

● 要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

＜ソブリン向け＞＜金融機関等向け＞

平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに損失の実績はございません。

＜株式等（PD/LGD方式）＞

デフォルト債権の減少により、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

＜居住用不動産向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額に大きな増減はございません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10～27/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10～28/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,711	82,905	20,805	98,185	70,978	27,206
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	43	47	—	47
金融機関等向けエクスポージャー	114	—	114	100	—	100
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	845	24	820	768	8	759
居住用不動産向けエクスポージャー	14,084	8,748	5,336	12,775	9,785	2,990
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,379	1,469	910	2,621	1,883	738
その他リテール向けエクスポージャー	4,596	2,509	2,086	5,099	2,465	2,634

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	722,544	1,134,053	669,480	—	1,423,221	1,172,821	638,571	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	722,544	1,134,053	669,480	—	1,423,221	1,172,821	638,571	—
事業法人向けエクスポージャー	410,816	1,131,843	207,420	—	821,547	1,169,891	189,940	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,209	338,863	—	3	2,930	319,201	—
金融機関等向けエクスポージャー	291,530	—	51	—	582,509	—	32	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,402	—	—	—	6,559	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,113	—	—	—	8,310	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,193	—	107,630	—	19,161	—	114,526	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,222	27,810
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,037	52,768
派生商品取引	51,037	52,768
外国為替関連取引	59,082	56,254
金利関連取引	14,018	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,043	22,973
IV 担保の種類別の額	3,768	1,067
適格金融資産担保（注1）	3,768	1,067
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	50,811	52,745
派生商品取引	50,811	52,745
外国為替関連取引	58,894	56,230
金利関連取引	13,978	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	32,500	40,000
プロテクションの提供	32,500	40,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,628		34,236	
うち再証券化エクスポージャー	271		100	
(1) 主な原資産の種類別	34,628		34,236	
アパートローン	4,495		3,231	
住宅ローン	23,152		29,613	
うち再証券化	271		100	
商業用不動産	4,770		—	
手形債権	(注)		(注)	
その他	2,209		1,391	
(2) リスク・ウェイトの区分	34,628	335	34,236	213
7%	23,588	140	30,096	178
8%	2,745	18	1,876	12
10%	2,209	18	1,391	11
12%	832	8	626	6
15%	81	1	60	0
20%	400	6	184	3
うち再証券化	271	4	100	1
35%	4,770	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	131,327	132,370
上場している株式等エクスポージャー	123,097	124,759
非上場の株式等エクスポージャー	8,229	7,611
時価額	131,327	132,370
上場している株式等エクスポージャー	123,097	124,759
非上場の株式等エクスポージャー	8,229	7,611
売却および償却に伴う損益の額	2,180	284
評価損益の額	67,343	64,762
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,343	64,762
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	131,327	132,370
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,042	10,519
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,042	10,519
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	124,060	120,605
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	593	627
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	631	617

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,601	59,174
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	28,601	59,174
オン・バランス資産項目	15,297	43,466
オフ・バランス資産項目	13,303	15,708
信用リスク・アセットの額の算出方式別	28,601	59,174
ルック・スルー方式（注1）	8,705	44,329
修正単純過半数方式（注2）	14,656	13,035
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	5,214	1,044
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	24	763

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	448,319		476,025	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	313,722		341,724	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額の額(△)	8,213		8,509	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57,500		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,246		26,884	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	536,066		532,909	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,102	4,411	2,537	3,806
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,102	4,411	2,537	3,806
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
	適格引当金不足額	10,873	—	13,218	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	1,774	7,096	4,000	6,001
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	45,003	—	40,723	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	11,402	604	27,468	478
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,402	604	27,468	478
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	70,155		87,949	
自己資本	自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	465,910		444,960	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,965,691		5,004,681	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	98,338		94,618	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,411		3,806	
	うち繰延税金資産	—		—	
	うち前払年金費用	7,096		6,001	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,186		△ 2,362	
	うち上記以外に該当するものの額	89,016		87,173	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,515		223,783	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,190,206		5,228,465	
自己資本比率	自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100（%））	8.97%		8.51%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	509,662	505,052
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	240	323
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	509,422	504,728
事業法人向けエクスポージャー（注3）	383,118	385,409
ソブリン向けエクスポージャー	4,225	4,953
金融機関等向けエクスポージャー	8,131	7,792
居住用不動産向けエクスポージャー	38,282	26,726
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,550	5,603
その他リテール向けエクスポージャー	12,976	11,700
証券化エクスポージャー	348	225
うち再証券化	4	1
株式等エクスポージャー	13,715	14,910
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,464	2,743
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,464	2,743
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,251	12,167
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,334	11,332
購入債権	8,064	8,142
その他資産等（注4）	25,761	26,061
CVAリスク	1,906	1,857
中央清算機関関連エクスポージャー	7	11
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,961	17,902
粗利益配分手法	17,961	17,902
単体総所要自己資本額（注5）	415,216	418,277

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度中間期486,612百万円、平成28年度中間期478,808百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,898,722	10,840,539	1,954,937	103,246	145,686	15,068,192	13,020,479	1,936,568	111,144	138,224
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,235	3,009	—	226	—	4,091	4,068	—	23	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,895,487	10,837,529	1,954,937	103,019	145,686	15,064,100	13,016,410	1,936,568	111,121	138,224
地域別										
国内	12,345,578	10,436,657	1,847,422	61,499	145,686	14,010,433	12,137,693	1,812,278	60,461	135,413
国外	549,908	400,872	107,515	41,520	—	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811
業種別										
製造業	609,938	604,238	2,210	3,489	21,048	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083
農業、林業	14,616	14,616	—	—	2,991	16,717	16,717	—	—	2,563
漁業	13,879	13,879	—	—	610	13,545	13,505	40	—	313
鉱業、採石業、砂利採取業	7,650	7,590	60	—	482	15,770	15,710	60	—	369
建設業	203,339	201,673	1,606	58	6,500	211,659	210,448	1,081	129	6,529
電気・ガス・熱供給・水道業	173,398	173,395	—	3	860	206,470	206,470	—	—	—
情報通信業	56,134	55,414	720	—	421	55,276	54,588	688	—	414
運輸業、郵便業	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618
卸売業、小売業	935,452	919,674	6,280	9,497	34,040	905,355	889,621	4,411	11,322	34,649
金融業、保険業	1,705,707	1,254,661	423,702	27,343	4,083	2,433,637	1,961,612	445,932	26,092	7,082
不動産業、物品賃貸業	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804
その他各種サービス業	867,244	766,814	99,268	1,161	39,419	912,651	807,681	103,887	1,083	32,970
国・地方公共団体	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—
その他 (注3)	2,451,085	2,403,816	—	47,269	909	2,537,056	2,485,355	—	51,701	825
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,745,216	3,698,313	44,832	2,070	81,470	5,644,398	5,521,015	121,020	2,361	77,397
1年超3年以下	1,347,812	910,523	425,388	11,900	11,288	1,607,696	935,076	658,229	14,390	10,563
3年超5年以下	1,774,473	998,866	768,587	7,019	12,745	1,671,078	1,039,277	622,511	9,289	10,573
5年超7年以下	879,526	640,136	235,001	4,388	5,144	822,426	672,635	144,899	4,891	6,047
7年超10年以下	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835
10年超	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150
期間の定めのないもの	456,147	408,878	—	47,269	499	460,639	408,938	—	51,701	656

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	49,415	47,104	49,415	47,104	46,081	39,699	46,081	39,699
個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	95,881	90,933	95,881	90,933	90,835	81,267	90,835	81,267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	46,465	43,829	46,465	43,829	44,754	41,567	44,754	41,567
地域別								
国内	46,465	43,829	46,465	43,829	42,868	39,850	42,868	39,850
国外	—	—	—	—	1,885	1,716	1,885	1,716
業種別								
製造業	5,622	6,281	5,622	6,281	6,349	6,704	6,349	6,704
農業、林業	1,516	1,238	1,516	1,238	1,180	1,174	1,180	1,174
漁業	113	105	113	105	96	85	96	85
鉱業、採石業、砂利採取業	113	7	113	7	8	1	8	1
建設業	1,738	1,597	1,738	1,597	1,616	1,516	1,616	1,516
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	829	1,834	829	—	—	—	—
情報通信業	10	8	10	8	9	13	9	13
運輸業、郵便業	1,744	1,743	1,744	1,743	3,798	3,102	3,798	3,102
卸売業、小売業	9,055	8,922	9,055	8,922	8,766	8,569	8,766	8,569
金融業、保険業	3,848	3,815	3,848	3,815	3,721	6,716	3,721	6,716
不動産業、物品賃貸業	4,333	4,737	4,333	4,737	4,615	4,842	4,615	4,842
その他各種サービス業	16,067	14,075	16,067	14,075	14,134	8,377	14,134	8,377
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	467	467	467	467	458	463	458	463

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	11	286
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9
建設業	25	183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	49	—
卸売業、小売業	529	130
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	48	168
その他各種サービス業	288	71
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	6	2
合 計	960	889

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	26	26
100%	3,000	—	4,044	—
1250%	—	—	—	—
計	3,011	11	4,071	26

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	9,909	—	11,231	—
	2年半以上	70%	80,704	—	56,083	33
良	2年半未満	70%	9,613	474	20,127	359
	2年半以上	90%	79,867	25,183	90,181	24,522
可	—	115%	5,402	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	860	—	—	—
合 計			186,358	25,657	177,623	24,914

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	3,973	—
良	2年半未満	95%	3,440	—	—	—
	2年半以上	120%	8,401	9,000	8,000	18,975
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,841	9,000	11,973	18,975

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
上場	300%	1,501	6,006
非上場	400%	3,191	3,582
合 計		4,692	9,589

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.26%	22.60%	1,193,841	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.28%	2,265,888	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	143,435	450
				合 計	4,222,541	635,079

平成28年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.74%	18.43%	1,269,550	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,409	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) ー	136,552	1,007
				合 計	4,441,854	1,074,859

平成27年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,181,519	5,836

平成28年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	5,310,431	7,470

平成27年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.09%	15.72%	268,951	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.14%	10.97%	2,587	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	271,538	388,102

平成28年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.38%	11.48%	297,308	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,430	234,291
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	303,739	649,881

平成27年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	138.97%	37,243
格付5～7	正常先	0.60%	259.35%	20,051
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6
合 計				66,231

平成28年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.53%	38,321
格付5～7	正常先	0.58%	263.61%	16,980
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
			合 計	65,431

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	35.24%	—	18.75%	1,823,718			
延滞	23.45%	38.73%	—	204.84%	13,923			
デフォルト	100.00%	38.16%	35.68%	32.84%	12,844			
合計	1.21%	35.29%	—	20.25%	1,850,487			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	79.17%	—	22.34%	31,811	88,805	250,240	35.48%
延滞	26.47%	78.54%	—	223.43%	1,175	—	412	0.00%
デフォルト	100.00%	77.87%	72.24%	74.55%	188	—	163	0.00%
合計	1.23%	79.17%	—	24.36%	33,174	88,805	250,816	35.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	32.27%	—	29.35%	230,793	2,366	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	37.38%	69.71%	4,555	—	5	0.00%
合計	3.64%	32.47%	—	30.12%	235,349	2,366	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.74%	77.02%	—	89.13%	39,159	578	11,737	4.93%
延滞	24.55%	73.27%	—	166.23%	467	3	4	74.48%
デフォルト	100.00%	45.98%	38.05%	105.06%	299	—	1	0.00%
合計	2.49%	51.21%	—	60.15%	60,119	581	11,743	4.95%

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	24.20%	—	12.64%	1,871,437			
延滞	23.80%	27.02%	—	141.69%	13,710			
デフォルト	100.00%	26.40%	24.55%	24.51%	13,862			
合計	1.23%	24.24%	—	13.66%	1,899,010			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	82.24%	—	29.70%	40,815	100,847	255,097	39.53%
延滞	24.05%	81.84%	—	229.91%	1,895	—	444	0.00%
デフォルト	100.00%	81.23%	71.02%	135.29%	244	—	178	0.00%
合計	1.61%	82.23%	—	32.52%	42,956	100,847	255,719	39.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	31.82%	—	28.92%	241,388	2,029	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	40.22%	33.80%	85.01%	4,698	0	5	0.00%
合計	3.56%	31.98%	—	29.98%	246,087	2,029	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.02%	53.72%	—	47.72%	54,414	630	15,683	4.02%
延滞	21.11%	52.56%	—	118.38%	581	2	0	33498.50%
デフォルト	100.00%	36.80%	28.90%	104.66%	309	—	0	0.00%
合計	1.34%	39.93%	—	36.33%	74,466	633	15,683	4.03%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,300	68,665	△ 4,635
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	24	2	△ 21
居住用不動産向けエクスポージャー	6,220	6,315	95
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,023	1,410	386
その他リテール向けエクスポージャー	2,083	2,148	65

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度中間期、平成28年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度中間期は平成27年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10～27/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10～28/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,361	82,725	20,635	97,795	70,813	26,981
ソブリン向けエクスポージャー	43	—	43	47	—	47
金融機関等向けエクスポージャー	112	—	112	98	—	98
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	874	24	849	804	8	795
居住用不動産向けエクスポージャー	8,101	6,628	1,472	8,300	6,539	1,760
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,329	1,270	59	1,504	1,640	△ 135
その他リテール向けエクスポージャー	3,753	2,248	1,505	4,325	2,309	2,016

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	722,544	1,133,448	669,480	—	1,423,221	1,172,475	638,571	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	722,544	1,133,448	669,480	—	1,423,221	1,172,475	638,571	—
事業法人向けエクスポージャー	410,816	1,131,238	207,420	—	821,547	1,169,544	189,940	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,209	338,863	—	3	2,930	319,201	—
金融機関等向けエクスポージャー	291,530	—	51	—	582,509	—	32	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,402	—	—	—	6,559	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,113	—	—	—	8,310	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,193	—	107,630	—	19,161	—	114,526	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,222	27,810
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,037	52,768
派生商品取引	51,037	52,768
外国為替関連取引	59,082	56,254
金利関連取引	14,018	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,043	22,973
IV 担保の種類別の額	3,768	1,067
適格金融資産担保（注1）	3,768	1,067
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	50,811	52,745
派生商品取引	50,811	52,745
外国為替関連取引	58,894	56,230
金利関連取引	13,978	16,822
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,981	2,665
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,043	22,973
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	32,500	40,000
プロテクションの提供	32,500	40,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案しているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,792		36,327	
うち再証券化エクスポージャー	271		100	
(1) 主な原資産の種類別	36,792		36,327	
アパートローン	4,495		3,231	
住宅ローン	23,152		29,613	
うち再証券化	271		100	
商業用不動産	4,770		—	
手形債権	2,164		2,091	
その他	2,209		1,391	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,792	348	36,327	225
7%	25,752	152	32,188	191
8%	2,745	18	1,876	12
10%	2,209	18	1,391	11
12%	832	8	626	6
15%	81	1	60	0
20%	400	6	184	3
うち再証券化	271	4	100	1
35%	4,770	141	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間貸借対照表計上額	136,411	138,245
上場している株式等エクスポージャー	119,105	121,154
非上場の株式等エクスポージャー	17,305	17,090
時価額	136,411	138,245
上場している株式等エクスポージャー	119,105	121,154
非上場の株式等エクスポージャー	17,305	17,090
売却および償却に伴う損益の額	1,608	266
評価損益の額	64,298	62,112
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	64,298	62,112
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	136,411	138,245
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,665	9,940
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,665	9,940
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	130,558	127,101
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	556	586
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	631	617

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,639	59,198
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	28,639	59,198
オン・バランス資産項目	15,336	43,490
オフ・バランス資産項目	13,303	15,708
信用リスク・アセットの額の算出方式別	28,639	59,198
ルック・スルー方式（注1）	8,705	44,329
修正単純過半数方式（注2）	14,695	13,060
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	5,214	1,044
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	24	763

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
10BPV	△ 732	△ 210
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 14,121	△ 11,021

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。